

沖縄の国際物流戦略に関する提言

～「万国之津梁」を目指して～

平成 20 年 2 月 6 日

沖縄国際物流戦略チーム

【提言にあたって】

現在、中国をはじめとするアジア地域は世界における生産拠点・消費市場として急速に経済成長をしており、今後、日本とアジア地域の経済交流は一層拡大し、相互依存の関係が深まると考えられている。

このような世界情勢の中で、日本本土と中国・東南アジアとの中間に位置する沖縄は、かつて琉球王朝時代に中継貿易で栄えたように、国際物流関連産業の集積による新たな産業振興のチャンスを迎えている。

また、これまで日本本土と比べて不利であった物流コストの低減を図ることによって、県内産業の競争力強化や企業誘致の促進につながり、沖縄経済を活性化させていく必要がある。

こうした状況の中、平成 19 年 3 月に、沖縄の自立型経済の構築に寄与するため、効率的・効果的な物流体系の実現に向けた今後の戦略を検討していくことを目的として「沖縄国際物流戦略チーム」が設立された。

沖縄国際物流戦略チームでは、約 1 年にわたり、沖縄における物流の課題の解決に向けて検討を続けてきたが、このたび、その具体的な戦略について、以下の提言を取りまとめることとなった。

この提言は沖縄の物流戦略を「協働」で行っていく新たなスタートとして位置付けられたものであり、各主体の役割を明確化した上で、本メンバーはもとより、沖縄全体が一致団結して実現化に向けて取り組んでいくものである。

なお、取り組み事項については、短期的なものから中長期的に検討していくものまで様々であることから、その進捗状況について毎年フォローアップするとともに、情勢に応じて柔軟に追加・修正していくこととする。

沖縄国際物流戦略チーム 構成メンバー

(1) 経済団体等

沖縄県商工会議所連合会会長	—
沖縄経済同友会代表幹事	大城 勇夫
沖縄県経営者協会会長	知念 榮治

(2) 物流関係団体等

沖縄地方内航海運組合理事長	比嘉 榮仁
沖縄港運協会会長	牧志 泰三
沖縄県倉庫協会会長	大嶺 秀宣
沖縄県冷蔵倉庫協会会長	上地 安秀
沖縄県トラック協会会長	多良間朝時
那覇国際コンテナターミナル（株）代表取締役	嘉数 昭
中城湾新港地区協議会会長	名護 宏雄

(3) 行政関係者

那覇市長	翁長 雄志
浦添市長	儀間 光男
沖縄市長	東門美津子
うるま市長	知念 恒男
沖縄県土木建築部長	首里 勇治
観光商工部長	仲田 秀光
那覇港管理組合常勤副管理者	堤 敏郎
大阪航空局飛行場部長	傍士 清志
沖縄地区税関次長	松田 守人
那覇検疫所長	阿部 重人
第十一管区海上保安本部次長	田中 博
沖縄総合事務局経済産業部長	市原 健介
運輸部長	大野 秀敏
開発建設部長	吉永 清人

※平成 20 年 2 月 6 日現在

1. 那覇港を中心とした国際物流拠点の形成

～物流の効率化と国際物流関連産業の育成に向けて～

沖縄における自立型経済の構築に向けて、国際物流関連産業を県経済を牽引する重点産業に発展させるためには、港湾を単なるインフラとしてだけでなく、「地場産業」として捉え、戦略的にその発展に向けた施策を実行していく必要がある。

このため、那覇港については、その地理的特性を活かして戦略的に中継コンテナ貨物の取扱を促進するための取組を官・民一体となって行っていく。

一方で、沖縄の地理的条件に起因する輸送コストの問題を克服するため、いわゆる本土からの「片荷輸送」の解消や、海外から本土を経由せず直接沖縄へ輸送されるルートの確立にも取り組んでいく必要がある。

【提言事項】

- ① 効率的・効果的な輸送を実現させるため、港湾施設の整備促進に加えて、輸出入手続きの簡素化等港湾サービス機能の更なる充実を図るとともに、新たな制度の導入について検討を進める。
- ② 那覇港の後背地に、国内外発着貨物の仕分け・流通加工を行うことができる高機能物流支援施設を整備し、那覇空港との近接性を活かして、港湾・空港が一体となった物流拠点を形成する。
- ③ 「海外⇄那覇⇄本土」輸送の実現に向けて、海外－那覇間の航路を就航させる社会実験を行う。このための具体的な検討を行うため、関係者からなる作業チームを設立する。

２．中城湾港における流通加工港湾の実現

～企業ニーズへの対応による県内産業の振興～

中城湾港新港地区においては、沖縄振興計画において、「特別自由貿易地域制度を活用して魅力ある投資環境を整備するなど戦略的な取組により企業立地を促進し、沖縄における加工交易型産業の形成を図る。」とされている。

このため、新港地区における港湾機能を強化することにより、立地企業の競争力強化を図るとともに、更なる企業の立地を促進していくことで、中部圏はもとより沖縄全体の経済活性化につながっていくものと期待される。

一方で、「循環型社会の構築」が急務となっている中で、廃棄物を再使用・再利用する取組が全国的に進められている。特に離島県である沖縄では、廃棄物の輸送に港湾の果たす役割が大きいことから、沖縄で唯一の「リサイクルポート」である中城湾港への期待は大きい。

以上から、中城湾港については、新港地区に立地する企業のニーズに対応する「産業支援港湾」として、更なる機能の強化を目指していく必要がある。

【提言事項】

- ① 沖縄経済の活性化を図るため、官・民一体となって、新港地区への更なる企業誘致に努める。
- ② 岸壁等港湾施設の整備を推進するとともに、港湾サービス機能を充実させるなど、ハード・ソフト両面において「産業支援港湾」としての機能強化を図る。
- ③ 定期航路の充実を図るため、新港地区に航路を就航させる社会実験を行う。このための具体的な検討を行うため、関係者からなる作業チームを設立する。

3. 県全体における物流ネットワークの強化

～安定的な輸送による生活利便性の確保～

沖縄は我が国南西部に位置する唯一の離島県であり、40 余りの有人島からなる典型的な島嶼県でもある。このため、物資の殆どが港湾を通して運ばれていることから、港湾機能の充実、物流効率化のために必要不可欠である。

一方で、離島では荒天時において十分な静穏度が確保されない港湾が数多く残っているのも事実であり、生活物資の輸送に支障を来たすこともあることから、その解消に努めていかねばならない。

さらに、沖縄本島における主要道路の混雑解消や定期航路の充実、主要港湾の「真の 24 時間 365 日化」を図ることで、県民生活の更なる充実や県内産業の競争力強化を目指していく。

【提言事項】

- ① ジャストインタイムの実現を図るため、港湾・空港へのアクセス道路の整備を促進する。
- ② 離島港湾の機能拡充等により、「沖縄本島－離島」間の物流の効率化を推進し、住民の生活利便性を確保する。
- ③ 那覇空港については、今後更なる成長が予想されるアジア域内の物流をにらみ、国際航空貨物の需要増大に対応できるよう、官・民一体となって取り組んでいく。

参 考 资 料

提言事項

1. 那覇港を中心とした国際物流拠点の形成 ～物流の効率化と国際物流関連産業の育成に向けて～

- ①効率的・効果的な輸送を実現させるため、港湾施設の整備促進に加えて、輸出入手続きの簡素化等港湾サービス機能の更なる充実を図るとともに、新たな制度の導入について検討を進める。
- ②那覇港の後背地に、国内外発着貨物の仕分け・流通加工を行うことができる高機能物流支援施設を整備し、那覇空港との近接性を活かして、港湾・空港が一体となった物流拠点を形成する。
- ③「海外⇄那覇⇄本土」輸送の実現に向けて、海外－那覇間の航路を就航させる社会実験を行う。このための具体的な検討を行うため、関係者からなる作業チームを設立する。

2. 中城湾港における流通加工港湾の実現 ～企業ニーズへの対応による県内産業の振興～

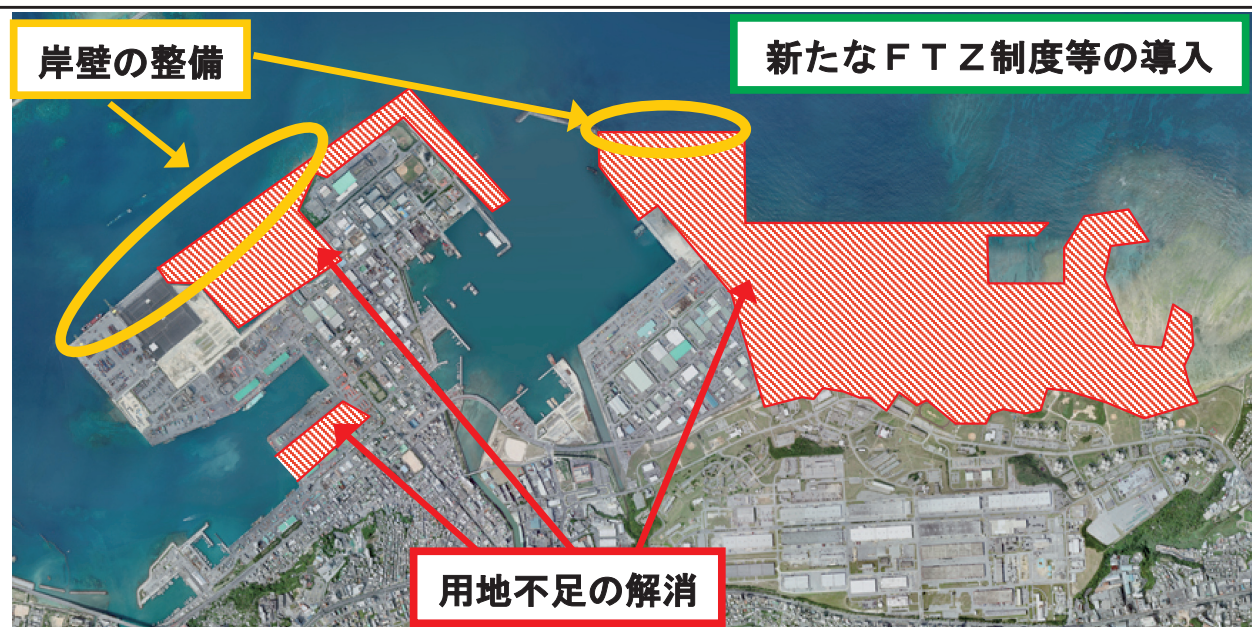
- ①沖縄経済の活性化を図るため、官・民一体となって、新港地区への更なる企業誘致に努める。
- ②岸壁等港湾施設の整備を推進するとともに、港湾サービス機能を充実させるなど、ハード・ソフト両面において「産業支援港湾」としての機能強化を図る。
- ③定期航路の充実を図るため、新港地区に航路を就航させる社会実験を行う。このための具体的な検討を行うため、関係者からなる作業チームを設立する。

3. 県全体における物流ネットワークの強化 ～安定的な輸送による生活利便性の確保～

- ①ジャストインタイムの実現を図るため、港湾・空港へのアクセス道路の整備を促進する。
- ②離島港湾の機能拡充等により、「沖縄本島－離島」間の物流の効率化を推進し、住民の生活利便性を確保する。
- ③那覇空港については、今後更なる成長が予想されるアジア域内の物流をにらみ、国際航空貨物の需要増大に対応できるよう、官・民一体となって取り組んでいく。

1. 那覇港を中心とした国際物流拠点の形成 ～物流の効率化と国際物流関連産業の育成に向けて～

①効率的・効果的な輸送を実現させるため、港湾施設の整備促進に加えて、輸出入手続きの簡素化等港湾サービス機能の更なる充実を図るとともに、新たな制度の導入について検討を進める。



航路誘致のためのポートセールス強化



上海（H19. 3）



釜山（H18. 3）

（海外でのポートセールスの様子）

港湾サービス機能の更なる充実

- * 港湾コストの低減
（船舶関係費用・荷役関連費用・ターミナル施設関連費用等）
- * 港湾諸手続きの簡素化
（次世代シングルウィンドウの構築）
- * 新たな自由貿易地域制度等の導入
（輸送の効率化・企業立地の誘発）

【今後の取り組み】

那覇港管理組合は、沖縄総合事務局開発建設部と協働して港湾施設の整備を促進するとともに、地元自治体・経済界と連携して航路誘致のためのポートセールスの強化に努める。

また、港湾サービス機能の更なる充実を図るため、関係行政機関（那覇港管理組合・沖縄地区税関・那覇検疫所・第十一管区海上保安本部）が連携して港湾諸手続きの簡素化に取り組むとともに、物流事業者・那覇港管理組合が港湾コストの低減に向けて取り組んでいく。

さらに、那覇港一那覇空港間の輸送効率化による連携強化を図るとともに、新規の企業立地を誘発し那覇港の魅力度向上につなげていくため、那覇港管理組合が中心となって新たな自由貿易地域制度等の導入について検討を進めていく。

1. 那覇港を中心とした国際物流拠点の形成 ～物流の効率化と国際物流関連産業の育成に向けて～

②那覇港の背後地に、国内外発着貨物の仕分け・流通加工を行うことができる高機能物流支援施設を整備し、那覇空港との近接性を活かして、港湾・空港が一体となった物流拠点を形成する。



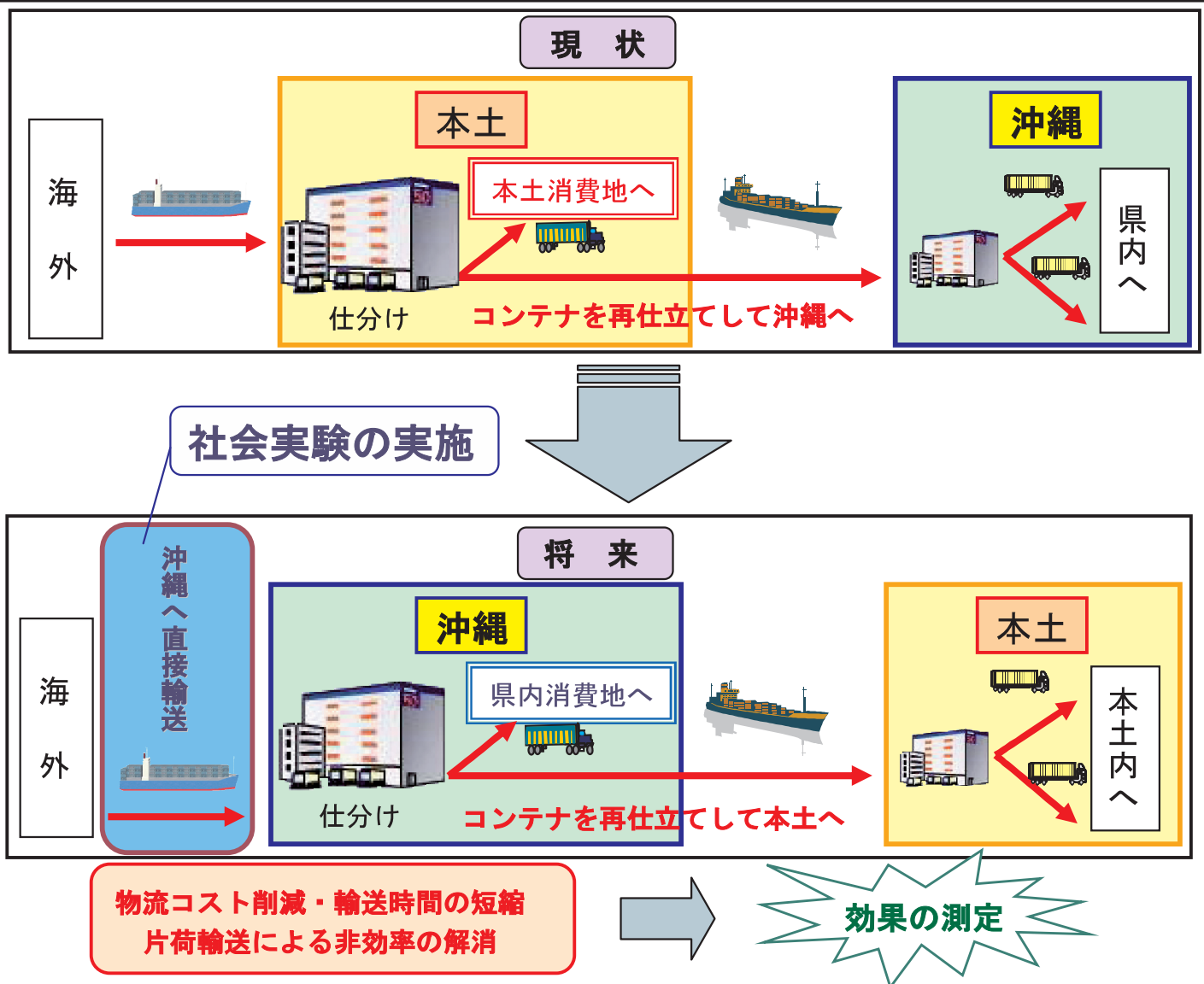
【今後の取り組み】

那覇港管理組合は経済界・物流事業者の協力を得て、那覇港の背後に高機能物流支援産業の集積を図るべく、施設の整備等必要となる取り組みを推進する。

さらに港湾－空港間のアクセシビリティ改善を図るため、沖縄総合事務局開発建設部・那覇港管理組合が臨港道路の整備を推進する。

1. 那覇港を中心とした国際物流拠点の形成 ～物流の効率化と国際物流関連産業の育成に向けて～

③「海外⇄那覇⇄本土」輸送の実現に向けて、海外－那覇間の航路を就航させる社会実験を行う。このための具体的な検討を行うため、関係者からなる作業チームを設立する。



【今後の取り組み】

社会実験の実施に向けて作業チームを設立する。実施にあたっては、経済界・沖縄総合事務局経済産業部が中心となって荷主への呼びかけを行うとともに、輸送ルートを選定や実際の貨物の輸送については沖縄総合事務局運輸部・物流事業者の協力が不可欠である。さらに、港湾諸手続きにあたっては、関係行政機関（沖縄地区税関・那覇検疫所）との調整も必要である。

なお、沖縄総合事務局開発建設部は那覇港管理組合と協働して、その効果を適切に計測・分析していくこととする。

2. 中城湾港における流通加工港湾の実現 ～企業ニーズへの対応による県内産業の振興～

①沖縄経済の活性化を図るため、官・民一体となって、新港地区への更なる企業誘致に努める。

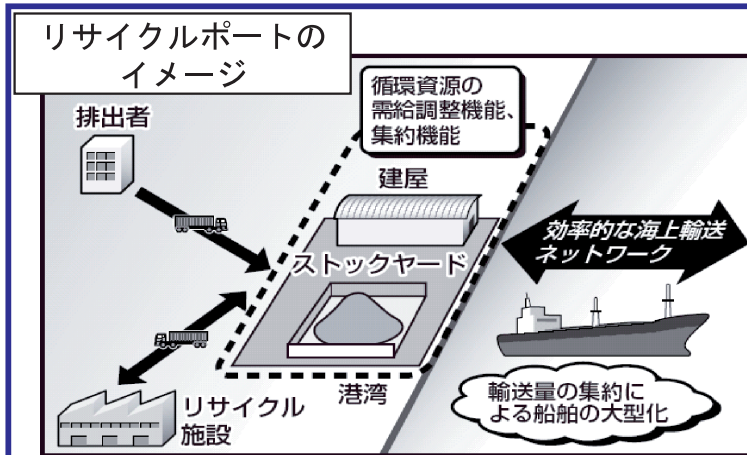


【今後の取り組み】

新港地区への企業誘致にあたっては、官民一体となって取り組むことが不可欠であり、沖縄県観光商工部・沖縄総合事務局経済産業部等の関係行政機関は地元自治体・地元経済界と連携して進めていく。

2. 中城湾港における流通加工港湾の実現 ～企業ニーズへの対応による県内産業の振興～

②岸壁等港湾施設の整備を推進するとともに、港湾サービス機能を充実させるなど、ハード・ソフト両面において「産業支援港湾」としての機能強化を図る。



- ①本島内から陸路で、離島からは海路でリサイクル資源を集荷。
- ②立地企業による再利用。
- ③リサイクル品等を海路で出荷。

**沖縄における
リサイクル輸送の拠点化！**

【今後の取り組み】

沖縄県土木建築部・沖縄総合事務局開発建設部は、岸壁等の港湾施設の整備を促進するとともに、関係行政機関の協力を得て港湾機能の充実・強化を図る。さらに、沖縄県土木建築部は経済界・沖縄総合事務局・地元自治体と連携して、リサイクルポートとしての機能を含めた港湾サービス機能を充実させる。

2. 中城湾港における流通加工港湾の実現 ～企業ニーズへの対応による県内産業の振興～

③定期航路の充実を図るため、新港地区に航路を就航させる社会実験を行う。
このための具体的な検討を行うため、関係者からなる作業チームを設立する。



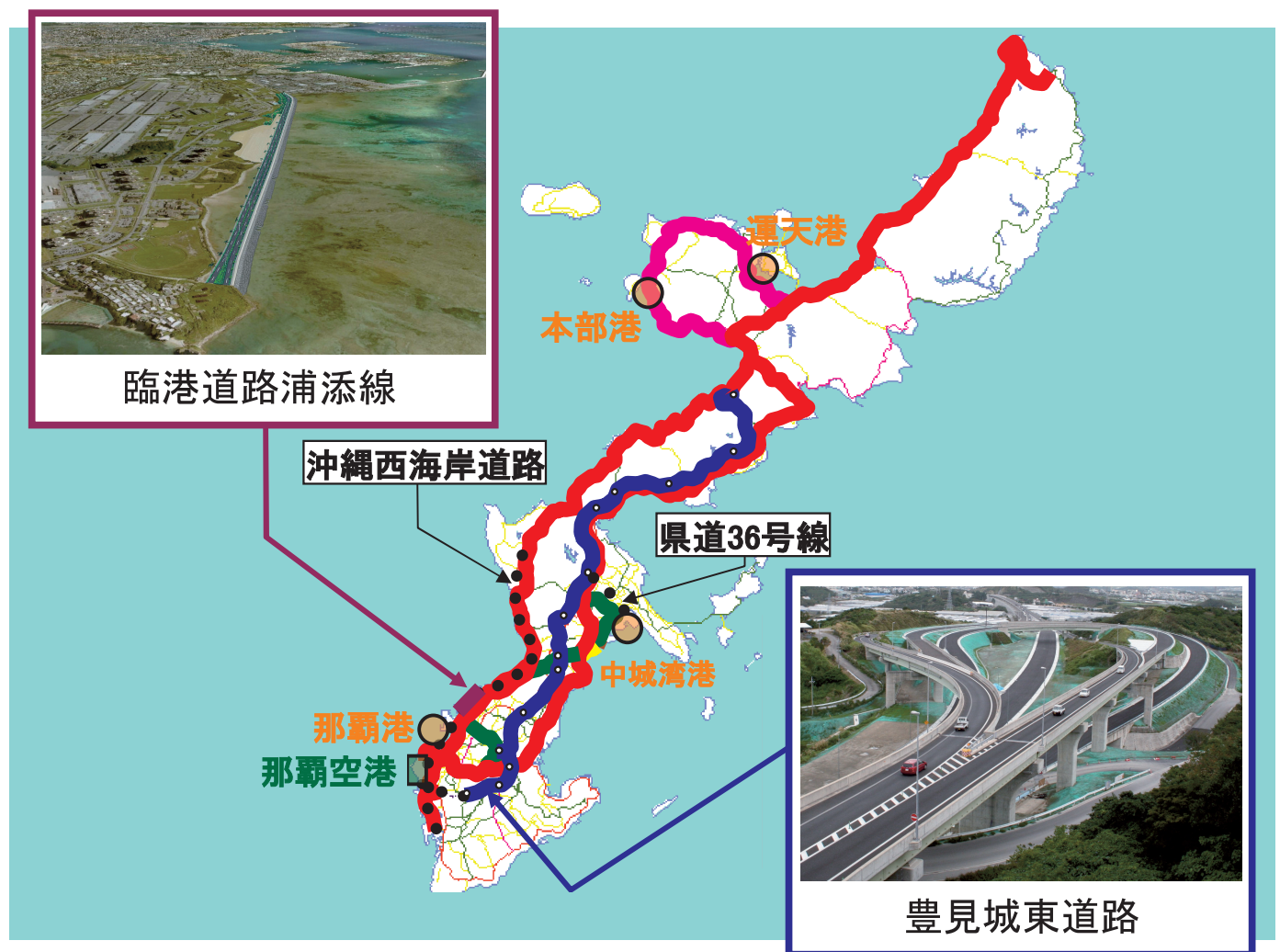
【今後の取り組み】

社会実験の実施に向けて作業チームを設立する。実施にあたっては、中城湾新港地区協議会が地元自治体の協力を得て立地企業への協力を呼びかけるとともに、輸送ルートを選定や実際の貨物の輸送にあたっては、沖縄総合事務局運輸部・物流事業者の協力が必要不可欠となる。

なお、沖縄総合事務局開発建設部は沖縄県土木建築部と協働して、その効果を適切に計測・分析していくこととする。

3. 県全体における物流ネットワークの強化 ～安定的な輸送による生活利便性の確保～

- ①ジャストインタイムの実現を図るため、港湾・空港へのアクセス道路の整備を促進する。



沖縄自動車道等のICへのアクセス道路の整備を進捗させ、
荷主－港湾・空港間のアクセス時間短縮を図る。

【今後の取り組み】

港湾内の移動の円滑化を図るため、各港湾管理者（那覇港管理組合・沖縄県土木建築部）や沖縄総合事務局開発建設部により、臨港道路の整備を促進させる。

さらに沖縄県土木建築部・沖縄総合事務局開発建設部によって、県内主要幹線道路の整備を進めることで、沖縄県全体としての物流ネットワークの充実を図る。

3. 県全体における物流ネットワークの強化 ～安定的な輸送による生活利便性の確保～

②離島港湾の機能拡充等により、「沖縄本島－離島」間の物流の効率化を推進し、住民の生活利便性を確保する。



クレーンによる荷役（南大東島）



台風による被災（伊是名島：仲田港）



平良港の将来イメージ



新石垣空港の将来イメージ

【今後の取り組み】

沖縄県土木建築部・沖縄総合事務局開発建設部により、港内静穏度の確保のための防波堤やフェリーの大型化等に対応するための岸壁・航路などの港湾施設の整備を促進することで、離島航路の就航率向上を図る。

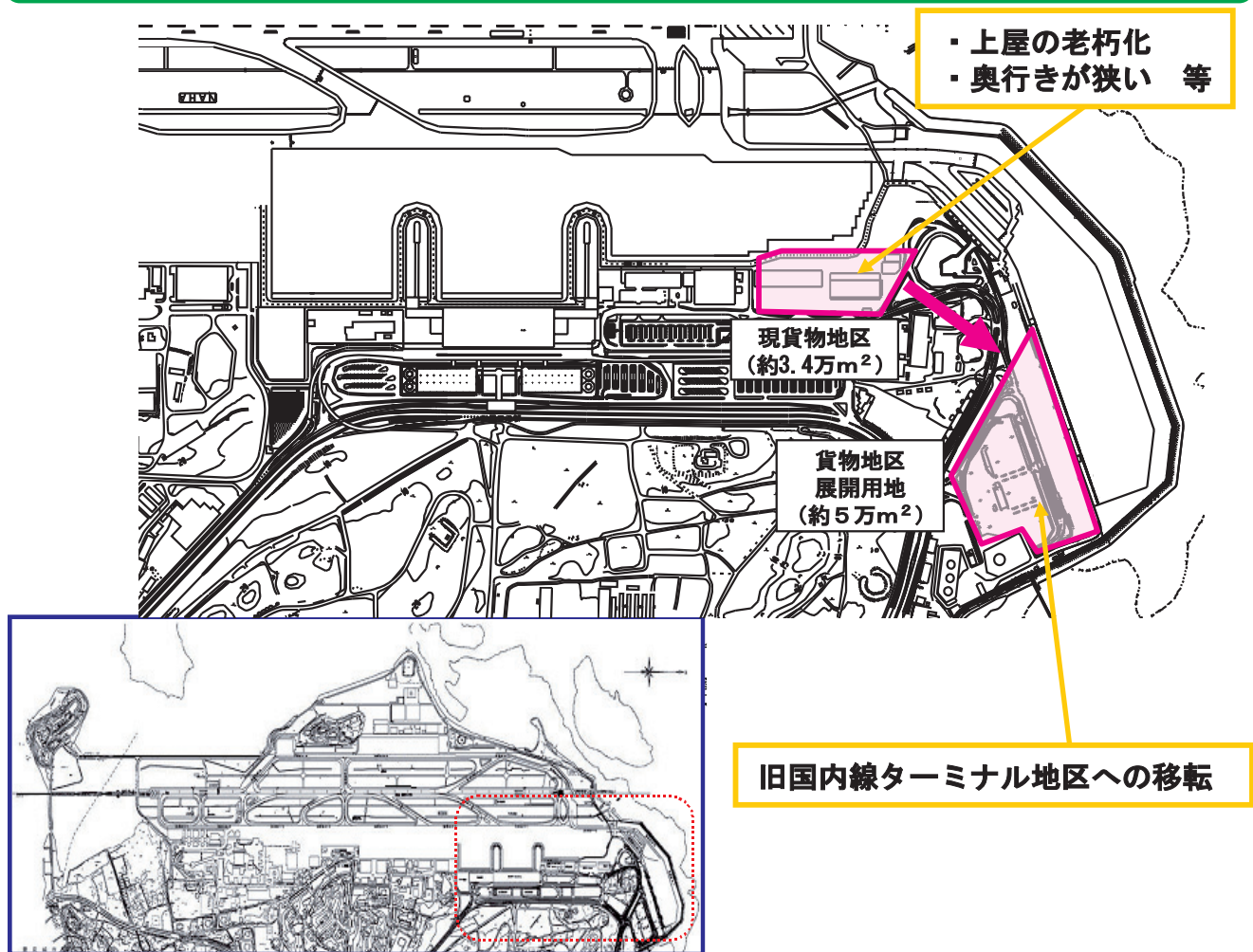
さらに物流事業者や沖縄総合事務局運輸部により、フェリー航路の安定的な運航に引き続き努める。

その上で、宮古圏域・八重山圏域の物流については、港湾と空港の連携を図ることで、効率的な輸送ネットワークの構築が期待される。

3. 県全体における物流ネットワークの強化 ～安定的な輸送による生活利便性の確保～

③那覇空港については、今後更なる成長が予想されるアジア域内の物流をにらみ、国際航空貨物の需要増大に対応できるよう、官・民一体となって取り組んでいく。

那覇空港国際貨物地区の整備予定（案）



【今後の取り組み】

大阪航空局・沖縄県・沖縄総合事務局開発建設部が連携して、空港機能の強化に努める必要がある。

また、那覇空港が那覇港と連携することにより、沖縄が国際物流拠点として発展していくためには、経済界・沖縄県・地元自治体の支援が不可欠である。